

第 9 回  
令和元年度定時総会資料

令和元年 5 月 1 6 日



一般社団法人  
ビルディング・オートメーション協会

## 第9回 令和元年度定時総会

日 時 令和元年5月16日（木）午後4時00分  
場 所 ホテルニューオータニ ガーデンコート

### 総 会 次 第

総会設立宣言

議 事

第1号議案 平成30年度事業報告の承認の件

第2-1号議案 平成30年度収支決算の承認の件

第2-2号議案 平成30年度監査報告の承認の件

第3号議案 令和元年度事業計画案の承認の件

第4号議案 令和元年度予算案の承認の件

第5号議案 役員改選承認の件

## 第1号議案

### 平成30年度事業報告

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

ビルディング・オートメーション協会は、22年前に建設省（現国土交通省）所轄の任意団体として発足致し、平成23年4月1日に一般社団法人として法務局で認可され、諸実績を残しながら8年が経過しました。令和元年を迎え新しい年度の中で協会事業を報告できることを嬉しく思います。

昨年、平成30年度はスポーツの世界では明るい話題が多く見受けられました。アメリカ大リーグでの日本選手の活躍、テニス全米オープン女子優勝、またゴルフでは米国ツアー優勝（RBCヘリテージ）など昨年の冬季オリンピックに続き良いニュースが続きました。

私共、計装・BA業界の主たる関係は建設業界にございます。建設業界の全体の様子につきましては国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、また総務省「労働力調査」などが状況や様子を伝えています。

資料によりますと建設投資額はピーク時の平成4年度の約84兆円から平成22年度約41兆円まで落ち込みましたが、その後増加に転じ、平成28年度は約52兆円となり、その後29年度も増加予想です。一方、建設業者数は平成27年度末に約47万業者で、ピーク時の平成11年度末から約22%の減少であり、建設業就業者数は平成27年で平均500万人と、ピーク時の平成9年平均から約27%の減少とされています。

したがって我々計装・BA業界としてはオリンピック年度に沿った計画など業界を牽引する新設・改修が多数、発生する中で、人手不足の問題は会員皆様の共通の課題の1つと認識しております。加えて建設分野における技能労働者326万人（2016年時点）のうち、55歳以上が約1／3を占めるなど労働者の高齢化が進行しており、今後こういった高齢者の大量離職の可能性に直面し、中長期的にはさらなる担い手不足が予見されます。

このように我々計装・BA業界を取り巻く環境は主に労務・人財確保面から厳しくなってきました。

平成30年度のトピックはビルディング・オートメーション協会が社会一般、より多くの方々に認知され、計装・BA業界の窓口として活動を開始した年でもありました。

サイバーセキュリティ関連としましてはまず内閣府 内閣サイバーセキュリティセ

ンターからの協力依頼、経済産業省 産業サイバーセキュリティ研究会への参加依頼、またそれ以外に建築関係の学会からの共同研究の相談等がありました。

このように当協会は国土交通省のビルディング・オートメーション業界の担当窓口団体として出発し、諸標準、基準、要領等の改訂に関与し、関連会員による対応を実施してまいりましたが、その役割と期待はさらに拡大しつつあります。

定常的には平成30年度も建築設備設計基準の改定に関わる意見提示や、機械設備工事施工管理要領の見直し、また、「建設業社会保険推進連絡協議会」の活動として、引き続き「社会保険未加入問題」「キャリアアッププラン」の対応が行われました。これらの参画により、業界の要望や改革案が反映され、協会の建設業界に於ける役割が明示されつつ活動を遂行しております。

また、国土交通省をはじめ、中央官庁より31件の通達、依頼等があり、各々対応すると同時に会員企業皆様へ配信・周知を展開しております。

このように平成30年度活動としては、国土交通省を主体とする定常の所轄団体活動、複数の機関への計装・BA業界としての対応、通達文・ホームページの運営・メールマガジン等の情報周知、講習会、研鑽会、視察研究会等教育、労務環境課題やコンプライアンスの推進等、4つの部会活動により業界の皆様のため貢献すると共に、発生する課題への取り組みや会員相互の技術力の向上、知識共有に取り組んで参りました。これまでの会員皆様のご協力、ご鞭撻に深く感謝申し上げます。

現在、協会の広報と勧誘活動により、北海道から沖縄まで38の企業に参加いただいておりますが、今後も全国の会員を募り、広くご意見を聞き、協会の運営を図りたいと考えています。

協会が社会に貢献すると共に、BA・計装に関係する各会員の地位の向上と、会員企業の更なる発展を目指し、引続き皆様のご協力をお願い申し上げる次第です。

## 平成30年度 定時総会・理事会の開催履歴

定時総会                      5月17日開催

第1回定時理事会          5月17日開催

第2回定時理事会          7月19日開催

第3回定時理事会 9月20日開催

第4回定時理事会 11月22日開催

第5回定時理事会 1月24日開催

第6回定時理事会 3月14日開催

※各理事会の議事録は、ホームページに掲載されています。ご参照下さい。

## 一般活動報告

### 1. 中央官庁等対応

- ・国土交通省 大臣官房官庁営繕部設備・環境課から、下記の改訂意見についての照会を受け、理事会で対応。  
「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」
- ・(一社) 公共建築協会から、下記の改訂委員としての参画を要請され改訂委員会にて改訂作業に携わった。「機械設備工事監理指針」
- ・国土交通省および中小企業庁他からの協会向け通達文を会員に周知
- ・経済産業省 製造産業局産業機械課からの依頼により「産業サイバーセキュリティ研究会 (ビル分野)」へ参画。

### 2. 部会活動

#### 1. 調査研究部会

＜中央官庁等対応＞

- ・上記 1. 中央官庁等対応 に記述
- ・国土交通省大臣官房官庁営繕部対応
- ・(一社) 公共建築協会対応
- ・経済産業省 製造産業局対応

＜その他＞

- ・一般社団法人日本建築学会「積算ツール検討」支援

## 2. 広報出版部会

- ・ ホームページコンテンツを充実させ、協会の広報活動と会員企業の紹介他を実施した。
- ・ ホームページの会員ページのパスワード変更を毎年8月1日に行うこととし、変更を行った。
- ・ ホームページ用コンテンツの著作物利用申請（更新）を行った。
- ・ ホームページへのアクセス状況を確認し理事会に報告した。
- ・ 会員企業リンクへのクリック数集計を行った。（総会報告）
- ・ 本会の活動報告をホームページに掲載し会員への情報提供を行った。
- ・ 会員への情報提供を目的としてメールマガジンの配信を実施した。
- ・ 技術研究組合制御システムセキュリティセンターとサイバー演習実施について意見交換を行った。（関連団体開催の諸会へ協賛）
- ・ 全国ビルメンテナンス協会イベントの視察を行った。（関連団体開催の諸会へ協賛）
- ・ 総会講演候補の提案と打診を行った。（一橋大学 大学院 国際企業戦略研究科 教授 楠木建様）
- ・ 平成30年度版 パンフレットを製作し関係者に配布した。
- ・ 会長、理事の名刺を製作した。

## 3. 教育視察部会

### <教育視察活動一覧>

- ・ H30/5/17 H30年度定時総会講演  
「食べるコツ」講演、(株)エビータ 浅野様
- ・ H30/9/19 第1回研鑽会詳細計画策定、案内発行
- ・ H30/10/18 第1回研鑽会実施（神奈川県川崎市）  
「エンジニアリングについて」SII 吉永様
- ・ H30/9/21 第1回視察研究会詳細計画策定、案内発行
- ・ H30/11/2, 3 第1回視察研究会実施（新潟県柏崎市）  
東芝柏崎工場 最新蓄電池製造ライン見学
- ・ H30/12/21 第2回視察研究会詳細計画策定、案内発行
- ・ H31/1/22 第2回視察研究会実施（東京都新宿区）  
協立機電工業新本社ビル ZEB棟見学
- ・ H31/1/24 第2回研鑽会詳細計画策定、案内発行
- ・ H31/2/23 第2回研鑽会実施（神奈川県川崎市）  
「地球温暖化問題の基礎」講演 玉川大学講師 田村様

#### 4. コンプライアンス部会

＜コンプライアンス、労務環境対応＞

- ・官公庁等からの通達事項を確認してB A業界での関連事項を理事会に答申。
- ・「社会保険未加入問題に関する内容」をテーマに掲げ、国土交通省が開催する「建設業社会保険推進連絡会」に出席。  
主な内容は、「建設キャリアアップシステム」の推進となった。  
(上期6月・下期3月)
- ・「建設キャリアアップシステム」推進の一環として、会員各位の取組状況を把握するため、「アンケート収集活動」を展開。

### 3. 官庁からの通達文書配布リスト 2018年度(平成30年度)

『建設業取引適正化センター業務の継続実施のお知らせ及び周知・協力依頼について』

平成30年4月26日 事務連絡

『「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」の周知について』

平成30年5月17日 国土入企第4号

『大阪府北部を震源とする地震に係る災害応急対策への協力について(周知)』

平成30年6月19日 事務連絡

『墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドラインの策定について』

平成30年6月22日 基発0622第3号

『「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」改定について』

平成30年7月2日 国土入企第12号

『平成30年7月豪雨に係る災害応急対策への協力について(要請)』

平成30年7月9日

国総公第24号、国土建第116号、国土建整第29号

『平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業等における前払金保障の事務処理の迅速化・円滑化について(通知)』

平成30年7月9日 事務連絡

『平成30年7月豪雨に伴う建設資機材の供給の安定について(要請)』

平成30年7月11日

国総公第25号、国土建第121号、国土建整第30号

『登録基幹技能者講習修了証の取扱いについて』

平成30年7月11日 事務連絡

『平成30年7月豪雨により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について』

平成30年7月19日

国総計第38号、国土建整第33号、20180717 中第7号

『下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について』

平成30年8月1日 国土建労第391号

『下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について』

平成30年8月1日 国土建推第8号、国土建労第463号

『工事現場等の安全対策について』

平成30年8月1日 事務連絡

『北海道胆振東部地震に係る災害復旧事業等における前払金保証の事務処理の迅速化・円滑化について（通知）』

平成30年9月10日 事務連絡

『北海道における節電について』

平成30年9月19日 国土総第80号

『「建設業取引適正化推進月間」の実施について』

平成30年9月21日 国土建推第17号

『平成30年台風第19号、第20号、第21号の暴雨風等により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について』

平成30年10月5日

国土計第68号、国土建整第58号、20180912 中第11号

『平成30年北海道胆振東部地震により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について』

平成30年10月5日

国土計第62号、国土建整第51号、20180912 中第11号

『「公共建築工事の発注者の役割」解説書（第二版）について』

平成30年10月18日 国土入企第41号

『建設業界における法令遵守の徹底について』

平成30年10月23日 国土建第243号

『公共工事の円滑な施工確保について』

平成30年11月9日 事務連絡

『下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について』

平成30年12月3日 国土建推第21号、国土建労第1140号

『下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について』

平成30年12月3日 国土建労第1115号  
『主任技術者又は監理技術者等の専任の明確化について（改正）』

平成30年12月3日 国土建第309号  
『解体工事の追加に伴う経過措置終了時において解体工事を行うとび・土工工事業者の取扱いについて』

平成30年12月26日 国土建第351号  
『出入国管理及び難民認定法に基づく「建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」等の制定について』

平成30年12月27日 国土建第1366号  
『いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証の実施について』

平成31年1月21日 国土建第356号  
『安全帯の規格の全部を改正する告示の施行について』

平成31年1月25日 基発0125第3号  
『外国人材受入れ制度の見直しについて（通知）』

平成31年2月15日 国土建労第1625号  
『技能労働者への適切な賃金水準の確保について』

平成31年2月22日 国土入企第54号  
『働き方改革関連法の施行に向けた取引上の配慮について』

平成31年2月28日  
基発0228第19号、雇均発0228第6号、国総計第135号  
国土建整第90号、20190228 中庁第5号  
『平成28年熊本地震の被災地域での建設工事等における予定価格の適切な設定等について』

平成31年3月12日 事務連絡  
『特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領-建設分野の基準について-』

平成31年3月20日 運用要領（ガイドライン）  
『消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等の取扱いについて』

平成31年3月27日 国土入企第60号  
『公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて（通知）』

平成31年3月29日 国土建第483号  
『ダンピング対策のさらなる徹底に向けた低入札価格調査基準及び最低制限価格の見直し等について』

平成31年3月29日 事務連絡

※詳細はホームページに掲載されています。

## 第2-1 号議案

平成30年度収支報告（単位：円）

前年度繰越金 649,801

### 【経常収入の部】

(予算)

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 会費収入 | 2,400,000 | 2,400,000 |
| 雑収入  | 825,000   | 600,000   |
| 利子   | 9         |           |

|        |                  |           |
|--------|------------------|-----------|
| 経常収入合計 | <u>3,225,009</u> | 3,000,000 |
|--------|------------------|-----------|

### 【経常支出の部】

|           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 通信費       | 3,198     | 1,000     |
| 旅費交通費     | 1,020,720 | 1,000,000 |
| 交際費       | 188,213   | 150,000   |
| 広告宣伝費     | 39,960    | 45,000    |
| 消耗工具器具備品費 | 645       | 1,000     |
| 事務用品費     | 3,425     | 10,000    |
| 諸手数料      | 12,528    | 15,000    |
| 会議費       | 850,800   | 700,000   |
| 業務委託費     | 783,960   | 760,000   |
| 図書講習会費    | 16,848    | 120,000   |
| 教育訓練費     | 216,000   | 300,000   |

|        |                  |           |
|--------|------------------|-----------|
| 経常支出合計 | <u>3,136,297</u> | 3,002,000 |
|--------|------------------|-----------|

|        |               |        |
|--------|---------------|--------|
| 経常収支差額 | <u>88,712</u> | ▲2,000 |
|--------|---------------|--------|

|      |        |  |
|------|--------|--|
| 法人税等 | 70,600 |  |
|------|--------|--|

|       |                |  |
|-------|----------------|--|
| 次期繰越金 | <u>667,913</u> |  |
|-------|----------------|--|

## 第2-2号議案

### 監査報告書

一般社団法人ビルディング・オートメーション協会 殿

本協会定款27条に基づき、本協会の業務および会計を監査する為、関係帳票を精査の結果、業務執行状況および計算書類ともに適正であり、妥当であることを認めます。

2019年4月10日

一般社団法人ビルディング・オートメーション協会

監事

吉江 昭



## **第3号議案**

### **令和元年度事業計画(案)**

ビルディング・オートメーション業界の発展を目指すとともに、国土交通省等の窓口団体として以下の事業を行なう。

#### **中央官庁他外部団体対応（主査：調査研究部会）**

- ・国土交通省およびその関連団体に対し、業界の窓口としてBAに関する諸委員会への参画、ならびにBA業界への依頼要請への対応を行なう。  
また、BA業界における課題解決の取り纏めを行ない、必要あれば諸答申を行なう。
- ・国土交通省をはじめ、経済産業省、厚生労働省、環境省等からの、BA業界への指導・通達・要請に対し、業界の窓口として対応する。
- ・他業界団体等からの要請等に対し、業界の窓口として対応する。

#### **調査研究活動（主査：調査研究部会）**

- ・「ビルのサイバーセキュリティ問題」について経済産業省等の関係団体と連携し、外部からのサイバー攻撃等に関するリスクの調査・研究を行ない、BAにおける制御システムセキュリティの強化のための研究活動を継続して行なう。

#### **教育活動（主査：教育視察部会）**

- ・BA事業の市場拡大や技術向上を目的とした、協会会員の技術研鑽、知識向上のための教育を多面的に捉え、最新技術に関する講演会ならびに現場視察研究会、課題解決を図るための勉強会等、協会会員参加による研鑽会を企画し、実施する。
- ・必要があれば、調査研究部会やコンプライアンス部会などの関連部会と連携して協会会員の参加による外部研修会への参加を企画し、会員の技術研鑽への啓蒙を図る。

#### **広報活動（主査：広報出版部会）**

- ・ホームページを充実させ、協会の広報活動・会員企業紹介行う。
- ・ホームページに本会の活動報告や出版物を掲載し、会員へ情報提供を行う。

- ・ 関連団体開催の諸会へ協賛等による、広報活動を行う。
- ・ 本会の活動成果・関連資料などの出版を行い、会員及び業界全般へのサービス提供を行う。
- ・ 本会パンフレットの発行を、毎年定時総会終了後に行う。
- ・ 雑誌などへの協会広告掲載を検討し、作成を行う。

### **コンプライアンスの推進（主査：コンプライアンス部会）**

- ・ 国土交通省、経済産業省、公正取引委員会等からの「関連する法令や指針及びガイドラインの遵守」「元請下請取引の適正化の推進」等、指導・通達・要請について、会員企業への周知徹底を図る。  
また、BA業界における課題が発生した場合には、コンプライアンス部会において直ちに討議し、会員への研鑽会を企画実施し、課題解決への取り組みを行なう。
- ・ 建設現場における「建設キャリアアップシステム」の導入に関する動向を継続して監視する。また状況に応じて会員企業への啓蒙活動を図る。

### **協会運営の強化**

- ・ 国内のビルディング・オートメーション市場で事業活動を行っている企業を幅広く把握し、会員の増強を図る。
- ・ 会員企業との意見交換を実施し、市場の動向と協会への意見・要望を把握し、協会活動の充実を図る。

## 第4号議案

令和元年度予算案（単位：円）

前年度繰越金 667,913

### 【経常収入の部】

年会費収入 2,280,000 (38社)

雑収入 820,000

経常収入見込み 3,100,000

### 【経常支出の部】

通信費 3,000

旅費交通費 950,000

交際費 200,000

広告宣伝費 40,000

消耗工具器具備品費 120,000

事務用品費 10,000

諸手数料 15,000

会議費 850,000

業務委託費 760,000

図書講習会費 50,000

教育訓練費 100,000

経常支出見込み 3,098,000

経常収支見込み 2,000

法人税等 81,200

次期繰越金見込み 588,713

## 第5号議案

### 会長・副会長承認の件

|     |      |                |
|-----|------|----------------|
| 会長  | (留任) | 濱田 和康          |
| 副会長 | (留任) | 関本 勝      吉田 浩 |

### 役員改選承認の件

|           |                                                                                           |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表理事 (新任) | 小澤 浩                                                                                      |
| 理 事 (留任)  | 彦坂 康弘      真壁 則義      増田 正範<br>朝妻 智裕      上原 和夫      須藤 正明<br>岩城 保直      金丸 敏也      渡邊 賢佳 |
| 新任監事      | 菅沼 孝至                                                                                     |
| 新任理事      | 赤井 健二      岩崎 博久<br>寺林 誠      内藤 博人                                                       |
| 退任監事      | 吉江 昭                                                                                      |
| 退任理事      | 山田 伸彦      望月 厚満<br>古谷 守      菅沼 孝至                                                       |

---

### 報告事項

令和元年度会長・副会長 (案)

|     |       |
|-----|-------|
| 会長  | 濱田 和康 |
| 副会長 | 関本 勝  |
| 副会長 | 吉田 浩  |

令和元年度役員 (案)

|     |      |
|-----|------|
| 理事長 | 小澤 浩 |
|-----|------|

## 令和元年度会長・副会長(案)

会長： 濱田 和康

アズビル(株) 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長

副会長：関本 勝

パナソニック ES エンジニアリング(株)

取締役 東京本部 ビルシステム事業統括部長

副会長： 吉田 浩

ジョンソンコントロールズ(株) 代表取締役社長

## 令和元年度役員(案)

理事長：小澤 浩

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

営業本部 本部長補

理 事：彦坂 康弘

(株)オーテック 環境システム事業部 技術統括部 担当部長

理 事：真壁 則義

(株)ニシテック 東京支店 理事 営業部長

理 事：増田 正範

ジョンソンコントロールズ(株) ビルテクノロジー&ソリューション

東京システム事業部 システム営業2部 担当部長

理 事：朝妻 智裕

東芝インフラシステムズ(株) 事業開発センタービルDX推進部 参事

理 事：上原 和夫

パナソニック ES エンジニアリング(株)

東京本部 ビルシステム事業統括部 ビルシステム事業推進部 部長

理 事：須藤 正明

パナソニック ES エンジニアリング(株)

広域営業推進部 営業推進 2 課 課長

理 事：岩城 保直

ジョンソンコントロールズ(株) ビルテクノロジー&ソリューション

ソリューション開発本部 プロダクトマネジメント部

理 事：金丸 敏也

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

計装本部計装システム 1 部 アソシエイト・ディレクター

理 事：渡邊 賢佳

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

営業本部セキュリティ営業部長

理 事：赤井 健二

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 計装本部計装営業企画部 課長

理 事：岩崎 博久

日本電技(株) 技術本部 工事管理部長

理 事：寺林 誠

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部営業 1 部長

理 事：内藤 博人

アズビル(株) ビルシステムカンパニー

マーケティング本部プロダクトマーケティング部 A P グループ 課長

監 事：菅沼 孝至

東テク(株) 計装事業統括部 東京計装事業部 東京営業部長

事務局長：伊藤 均

アズビル(株) ビルシステムカンパニー 営業本部営業 3 部 課長代理

正会員（令和元年5月16日現在） 38社

特別会員

|        |              |
|--------|--------------|
| 一般財団法人 | 建築保全センター     |
| 公益社団法人 | 全国ビルメンテナンス協会 |

---

---

**一般社団法人**

**ビルディング・オートメーション協会**

〒104-0061 東京都中央区銀座2-14-5

TEL 03-3248-0889

---

---